

# 関係論的視座から見る子ども・若者の 生きづらさの実態

—新たな関係性の構築をめざす実践の事例—

山下 美紀<sup>※</sup>

The Reality of "IKIZURASA" of Children and Young People from a Relational Perspective:  
Examples of Practices Aimed at Building New Relationships

Miki YAMASHITA

First, this paper examines the situation of children in contemporary Japan. Specifically, it investigates the problems of children and young people with difficulties.

We clarify the source of the difficulty by analyzing newspaper articles. The analysis reveals how the framework of children versus adults has been transformed.

There are two results, First, it is important for children to build relationships in the same direction when interacting with others. It is necessary to clarify the characteristics of the child's relationship from an intersubjective approach, rather than grasping the child as an "individual".

Second, we point out the need to relativize the dichotomous thinking of children and adults, to portray the ways in which children and young people respond and change their situations in accordance with the current social context, and to describe the world of children and their relationships in a complex contemporary society.

Keywords: "*Ikizurasa*", children and young people, relational perspective, building relationships

## 1. 子ども論に関わる先行研究と子ども研究の隘路

### 1-1 「子どもの誕生」以降

アリエスによる「子ども（子ども期）」の発見が、その後の子ども研究や家族研究に大きなインパクトを与えたことはいまさら言うまでもない（アリエス 1960 = 1980）。子どもを子どもとみなす感覚が普遍的なものではなく、近代化と呼ばれる時代変化のなかで生まれてきたものであるという視点は、子ども／大人という二項軸を用意することになった。大人に対する子ども、子どもに対するまなざし、庇護する大人と庇護される子どもといっ

---

キーワード：生きづらさ，子ども・若者，関係論的視座，関係性の構築

※ 本学文学部現代社会学科

た関係性の認知様式が、近代社会において当たり前に思われる常態を生み出したといえる。

アリエスの子どもの発見以降、日本においても子ども研究は盛んに行われるようになる。たとえば、18世紀末から1920年代までを射程に入れて、家族や共同体、国家が子どもをどのようにとらえ、どのように教育しようとしていたのかを明らかにしようとした小山静子の試みや、子どもを無垢な存在とみなす子ども観に着目し、子どもにまつわる社会的な「知」がどのように定着していったかを童謡・童話をもとに紐解いた河原和枝の研究などをあげることができるだろう（小山：2002，河原1998など）。

子どもや若者に関する先行研究をあげれば枚挙にいとまがない。そこで、これまでの子ども論および子ども研究の潮流を批判的に見直し、新たな子ども研究の視角の提示を試みようとしている元森絵里子らの著書『子どもへの視角』（2020）を参照し、今後の子ども研究の視座について整理していくことにする。

## 1－2 日本の子ども・若者論

日本では、第二次世界大戦後、1955年頃から1973年頃までの高度経済成長期という経済的発展、学歴の取得による階層上昇が顕在化した時期において、高学歴の取得を必須のものとする学歴社会へ突入した。このことは、子どもたちの生活のありように大きな変化をもたらすことになる。学歴社会以前において、中卒以降の生き方は千差万別であり、学校に拘束される期間は人によって異なっていた。しかし、高校進学率は急速に上昇し、1974年にはすでに90%が高等学校へ進学するようになり<sup>1)</sup>、子どもたちは「学校」を中心に、生活時間も生活場所も同質化・画一化した生活を長期にわたって過ごすようになる。子ども期の長期化である。その弊害としてさまざまな問題現象が立ち現われてくるようになる。

とくに1980年に起きた「金属バット殺人事件」<sup>2)</sup>は、人々とりわけ親を震撼させた。受験戦争という言葉に代表される熾烈な進学競争、偏差値至上主義は子ども間に競争の観念を植え付けることとなる。そこから派生的に生じたいじめ、自殺、登校拒否、家庭内暴力、校内暴力、少年犯罪といった事象が社会問題化するのに時間はかからなかった。

このような状況を背景に、1980年頃から子ども観を問い直す機運が高まってくる。元森の言葉を借りれば「この時代の議論が、現在でも子ども研究の視角を規定している」と言えるほど、大きな影響をもたらしている。

元森は1980年代の子ども研究の諸潮流を3つのパタンに整理している。それをまとめ

表1 子ども研究の諸潮流

諸潮流	特徴
①教育的子ども観	大人中心主義の反省 既存の子ども観からの脱却 大人と子どもの新たな共同性の模索 子どもの自主的な文化・世界の探求
②非近代的子どもの探索	社会史・思想史に基づく見直し 本来の子どもの模索
③社会変動の視点	子どもに見られる新たな疾患 生物学的な側面＋総合的（公衆衛生、医学、社会文化的、心理的側面の把握） 社会的側面を視野に入れた実証

元森絵里子 2020『子どもへの視角』pp.3-8 より作成。

たものが表1である。

この時代の議論について、子どもはこうあるべきという規範的観点から現実社会のなかで子どもを把握しようとする実証的な視角と、子どもは歴史的・文化的に構築されたものであり、その向こうにあるはずのよりよい子どもの本質を明らかにしたいという本質主義的な視角と、子どもそれ自体を尊重すべきという立場にたって尊重されるべき子どもを既存の社会を問い直す手段としてみようと分析視角が、そこに内包された矛盾を表面化させることなく合流していたと整理されている（元森：2020）。

それではなぜ、矛盾が表面化されることがなかったのか。それは、社会変動のうねりのなかで「昔の子」と「最近の子」の違いという圧倒的なリアリティがあったため、「既存の子ども観」という仮想敵を作り出すことによって、その仮想敵に対して「子ども中心主義」という子ども論が正義としてまかり通ることを可能にさせたためである。たしかに、戦後混乱期、高度経済成長期という社会変動は、時代の変化を見る際の明確なメルクマールとして位置づけられ、それによって子どもの（人々の）生活の変化を説明することができた。では現在はどうだろうか。1980年代から現代は地続きで続いており、時代的な分断を見てとることはできない。それでは、現代の子どもを見ていくうえで、相変わらず1980年代の子ども論が有効性を持続しているかと言えば、「そうではない」というのが元森らの主張なのである。

ここで提案されるのがヨーロッパの研究者を中心に展開されている子ども研究の視座である。

### 1-3 子ども研究の展開

1990年代以降、欧州では新たな子ども社会学が展開されていく。望月重信の「英国の子ども社会学」に詳しいが、プラウトらの研究成果に代表される一連の流れである（望月2015、Prout, A2005 = 2017 他）。

彼らの研究によると、子どもも「主体」であるという主張そのものが、既存の大人（主体）像や社会（システム）像を所与のものとして規定してしまうことになる。このような視座をとることによって、流動性や複雑性を問う後期近代の社会理論から遅れてしまい、固定的な子ども像を普遍化・本質化してしまいかねないという主張である（元森：2020：19）。

ではそこから抜け出すためにはどうすればよいかという問いに対して、二項対立的思考を停止させ、子どもにまつわる事象をさまざまな要素の絡み合い、混合（ハイブリッド）として見るという視座が提案される。さまざまな要素<sup>3)</sup>がどのように結びついて、どのような具体的子ども期や子ども観が見出され、子ども／大人関係が編みだされているのかを見る必要があるという指摘である。

まとめると、1980年代の子ども論の行き詰まりを打破するために、子ども VS 大人という二分法的、二項対立的な図式を問い直しながら進むこと、もう一つは、事象を関係性や文脈に沿って子どもの世界を関係論的な視座でとらえていくことである。

この視座にたって、これまで筆者自身が行ってきた「子どもの生きづらさ」に関する研究を改めて理論構築し直し、子どもの世界を俯瞰的にとらえるというのが本稿の目的である。子どもを主体ととらえ、子どもによる「生きづらさ」の知覚のありようをとらえることに主眼を置いて研究を行ってきたつもりであるが、「子ども／大人」という二項対立的

前提に立脚していたのではないかという反省を踏まえ、いま一度、関係論的視座に基づいて、現代の子どもの生きづらさの実態に迫ってみたいと思う。

## 2. 子ども・若者に関する調査

### 2-1 政府実施の子ども・若者調査

筆者は、公的機関が実施した調査の流れを追うなかで、1990年代以降の調査をそれ以前の調査と比較した結果、情報機器が生活世界に侵食したことによって、学校と家という限られた生活領域が融解をはじめたこと、子どもたちが外の社会と直接向き合うことを可能にさせ、教師や家族といった他者からの拘束や守護から解放されたと同時に、子どもといえども「自己責任」の主体になってきたことに言及した（山下：2020）。これは、先の元森の指摘と重ね合わせると、現代の子どもを見ていく際に「子ども／大人」という二分法的な見方がすでに有効ではないこと、流動的で複雑化する社会の文脈に沿って、子どもがかかわる多様な関係性をコントロールする主体として子どもをとらえ直す必要性があることを示す証左ともいえる。

本稿ではさらに調査の内容に踏み込んで、調査対象となる子ども・若者の何が問題とされたのかを時代的流れに沿って整理しておく。本稿で考察の対象としたのは、総務庁青少年対策本部が実施してきた基礎調査<sup>4)</sup>である。

対象とした調査について、その調査内容をキーワードとして整理し、6期に分けて示したものが表2である。

6期について、①非行・連帯期、②家族期、③非行・規範期、④非行・暴力期、⑤生活・意識期、⑥生活・意識＋困難期と名付けておいた。それぞれの内容を簡単に見ていく。

#### ① 非行・連帯（1966年～1979年）期

少年非行の第2のピークである1964年頃には「期待される人間像」が出される。これは大人が「こうあってほしい」という子ども像を提示したことになる。

1968年は若者の抵抗という社会運動を象徴的に示した年として記憶されている（小杉2016）。フランスの「五月革命」、日本での全共闘に見られるような、戦後生まれの学生らの既存の社会体制に対する抵抗は、若者たちの共感を得た。その動きは学校という閉鎖的な場所においても爆発する。校内暴力の発生である。1975年（昭和50年）に統計がとられるようになってから1980年代にかけて頻発している。その反対に学校を拒絶する登校拒否も顕在化したのがこの時代である。1975年には登校拒否が1万人を超える。そのような時代のなかで政府が行った調査が「非行」や「連帯感」に関する調査であったことはある意味当然といえるだろう。

#### ② 家族（1981年～1987年）期

この時代の調査で特徴的なのは、家族、母親と子ども、父親と子どもといった家族関係に関わる調査が多く実施されている点である。1980年に父親と母親を金属バットで殴りつけて殺したいいわゆる金属バット殺人事件がセンセーショナルに報道され、外見的にはなにも問題を抱えていないように見える普通の家族において、子どもが親を殺すという事件は家族に改めて目を向けさせるに十分な事件であった。また、先にも示したように過度な学歴社会における競争原理が強く作用する時代において、競争からのドロップアウトが大きな問題になっていることが追い打ちをかける。こういった社会を背景に、1983年頃に

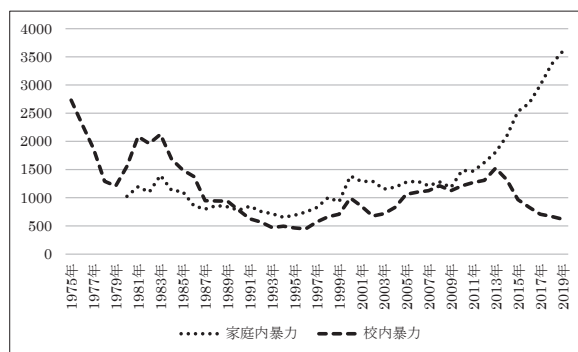
表2 調査一覧

総務庁青少年対策本部基礎調査		西暦	元号	キーワード①	キーワード②
① 非行・連帯	少年非行の実態に関する調査結果報告書	1966	S41	非行	
	青少年の連帯感などに関する調査	1970	S45	連帯感	
	青少年の連帯感などに関する調査第2回	1976	S51	連帯感	
	非行原因に関する総合的調査研究	1979	S54	非行	
② 家族	国際比較 日本の子どもと母親	1981	S56	家族	国際比較
	国際比較 青少年と家庭	1982	S57	家族	国際比較
	青少年の連帯感などに関する調査第4回	1985	S60	連帯感	
	低年齢非行少年に関する研究調査	1986	S61	非行	
	現代青年の生活と価値観	1986	S61	生活・意識	価値観
	日本の父親と子ども	1987	S62	家族	
③ 非行・規範	日本の子どもと母親（改訂版）	1987	S62	家族	
	規範意識と非行の深化との関係についての研究調査	1989	H1	非行	規範
	非行原因に関する総合的調査研究第2回	1990	H2	非行	
	青少年の連帯感などに関する調査第5回	1991	H3	連帯感	
	非行少年の社会的自立の阻害要因	1992	H4	非行	自立
	青少年の規範意識形成要因に関する研究調査	1993	H5	規範	
	現代青少年の発達課題に関する研究調査	1995	H7	発達課題	
④ 非行・暴力	青少年の連帯感などに関する調査第1回～第5回の総括	1995	H7	連帯感	
	子どもと家族に関する国際比較調査	1995	H7	家族	国際比較
	青少年の生活と意識に関する基本調査	1996	H8	生活・意識	
	青少年の薬物認識と非行に関する研究調査	1997	H9	非行	薬物
	非行原因に関する総合的研究調査第3回	1999	H11	非行	
⑤ 生活・意識	青少年とテレビ、ゲーム等に係る暴力性に関する調査研究	1999	H11	非行	暴力
	青少年の暴力観と非行に関する研究調査	2000	H12	非行	暴力
	低年齢少年の価値観等に関する調査	2000	H12	生活・意識	価値観
	日本の青少年の生活と意識に関する基本調査第2回	2001	H13	生活・意識	
	青少年の社会的適応能力と非行に関する研究調査報告書	2001	H13	非行	
	青少年の社会的自立に関する意識調査	2005	H17	自立	
⑥ 生活・意識 + 困難	低年齢少年の生活と意識に関する調査	2007	H19	生活・意識	
	高校生活及び中学校生活に関するアンケート調査	2009	H21	生活・意識	
	非行原因に関する総合的研究調査第4回	2010	H22	非行	
	若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）	2010	H22	生活・意識	ひきこもり
	青少年の薬物乱用に関する調査	2010	H22	非行	薬物
	若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）	2011	H23	生活・意識	中途退学
	困難を有する子ども・若者の支援者調査	2012	H24	生活・意識	困難
	親と子の生活意識に関する調査	2012	H24	生活・意識	家族
	若者の考え方についての調査（若者の仕事観や将来像と職業的自立就労支援等に関する調査）	2012	H24	生活・意識	職業
	困難を有する子ども・若者および家族への支援に関する調査研究	2013	H25	生活・意識	困難
	若者の考え方についての調査（ニート・ひきこもり・不登校の子ども・若者への支援等に関する調査）	2013	H25	生活・意識	ひきこもり
	困難を有する子ども・若者および家族への支援に関する調査研究	2014	H26	生活・意識	困難
	小学生・中学生の意識に関する調査	2014	H26	生活・意識	
	若者の生活に関する調査	2016	H28	生活・意識	
	子供・若者の意識に関する調査	2017	H29	生活・意識	
	子供・若者の現状と意識に関する調査	2018	H30	生活・意識	
	生活状況に関する調査	2019	H31	生活・意識	
	子供・若者の意識に関する調査	2020	R2	生活・意識	

少年非行は第3のピークを迎え、図1に示すように、1980年代は、いじめ、刑法犯少年の増加、家庭内暴力が多かった時代でもある。

この時代の子ども論は、大人が作り出した社会を反省し、子どもたちの自主性を尊重するような志向への転換を目指したものや、子どもの世界や意識の実態を探索的に把握する





警察庁「少年の補導及び保護の概況」各年度より作成

図1 家庭内暴力・校内暴力の推移

という研究が盛んにおこなわれた時期でもあった。住田正樹「子どもの仲間集団と地域社会」(1985)、深谷昌志「ベネッセ モノグラフ中学生の世界」など多くの子ども論が展開された。

元森の1980年代の子ども論に対する指摘とほぼ重なっていることが確認できる。つまり、学校の教師や家族の親などに代表される大人と、その大人に管理される子どもという構図に変革を迫り、大人中心主義の反省に立った子ども論や、現実社会のなかの子どもを把握しようとする実証的視角、より良い子どもの本質を明らかにしようとする試みが1980年代の子ども論として展開し、その後の議論を硬直化させていったことは先にも述べたとおりである。

### ③ 非行・規範(1989年～1995年)期

1980年後半から1990年前半は、刑法犯少年の検挙人数、校内暴力、家庭内暴力とも減少した時期にあたる。1989年に国連において「子どもの権利条約」が発効し、子どもに社会的なまなざしが注がれた時期にも相当する。子どもの声を聞くという姿勢がとられるようになっていった。この時期の調査の内容は、①非行・連帯期とは質的に異なる問題を扱っている。①期が戦後の混乱に伴う非行や学生運動などの連帯行動を問題視していたのに対し、この期の調査は、非行に関わって、子どもの自立や発達といった側面と規範意識を調査するものが多くなっている。子どもたちがどのような意識を持っているのかという側面に着目したものと思われる。門脇厚司他編『「異界」を生きる少年・少女』において、異界の住人に見える子どもについて、なぜ、彼らがそのような行動をするのか、行動は何に起因しているのかを明らかにしなければ子どもをとらえることができないという指摘に代表される研究が行われた時期であった(門脇他1995)。

### ④ 非行・暴力(1996年～2000年)期

この時期の調査は、1996年を底に、校内暴力や家庭内暴力が再び増え始めたことに関係してか、非行や暴力に関わる調査が行われている。校内暴力の発生状況を見てみると、以前は、子どもたちが徒党を組んで教室や校舎などの破壊行為を行ったり、教師に歯向かったりという形の校内暴力事件であるのが特徴であったが、この時代の校内暴力は、一人の生徒がある時突然、単独で身近な他者(教師や級友)に暴力を振るという校内暴力であり、その中身に違いが生じている。ここでは詳しく触れないが、情報機器の日常生活へ

の浸潤によるゲーム等の暴力性、薬物入手の容易さなど、これまでとは異なる非行の様態が顕在化し始めた時期でもある。刑法犯事件の検挙人数はあまり増えていないにもかかわらず、校内暴力や家庭内暴力の件数は増加するなど、子どもたちの問題行動は、社会全体に対する抵抗という形ではなく、身近な家族や学校といった子どもの生活世界における人間関係のなかで発生している点を特徴として挙げることができる。

#### ⑤ 生活・意識（2000～2009）期

この時期は、子どもの生活のありようそのものに主眼を置いた調査、たとえば子どもたちがどのような日常を送っているかという実態把握の調査が多く行われている。この時期は、刑法犯少年の検挙人員数も減少傾向を示し、図1からもわかるように校内暴力、家族内暴力の認知件数がほぼ横ばいに推移していた時期にあたる。1970年代以降の子どもや若者の変容を踏まえ、門脇厚司らは、子どもや若者の行動変容がなぜ生じたのか、これらの行動は子どもや若者の何の変質に起因するのかという問いの答えを求めようとした（門脇2002他）。

#### ⑥ 生活・意識+困難（2010年～現在）期

この時期の調査に特徴的なのは、ひきこもり、中途退学、不登校といった問題にかかわる調査が多く実施されているとともに、「困難を有する」という用語が用いられ始めている点にある。図1に示すように家庭内暴力が急増し始めた時期にあたる。またいじめに関しても2012年～2014年をピークとした、いじめによる事件が多発した時期にも相当する。

筆者は「生きづらさ」という用語に着目し、時代的な特徴を明らかにしておいたが、そこで、2012年以降「生きづらさ」用語が頻出するようになったこと、その内容として、発達障害、不登校、いじめ、ひきこもり<sup>5)</sup>に関わって生きづらさが語られるようになってきたことに言及している（山下2020）。政府実施の調査においても「困難を有する」という表現ではあるが、ほぼ同義の子どもの「生きづらさ」が問題視されるようになってきたことと重なっていることが明らかになった。

## 2-2 本稿の目的

ここまで見てきたように、先に取り上げた先行研究である元森の子どもへの視角において言及されてきた子ども論の議論、つまり子ども観の近代性や相対性が指摘され始めた潮流と、これまで政府が実施してきた調査の内容が時期的に符合する様子を見てとることができた。

ここからは現代日本における子どもの状況を把握していくことにする。困難を有する子どもに焦点が当たっている現代において、子ども・若者にアプローチするためにはどのような方法を取りうるだろうか。困難を抱えているとするならば、その困難さの根源が何に由来するものなのか、子どもを取り巻いている社会的文脈に添って解き明かしていくことが求められよう。そこで、投書記事に見られるやりとりから、子ども／大人という枠組みが現在どのような変容を見せているかを実証的に明らかにすることによって、元森らの指摘する新しい子ども研究の視座である「関係論的」視座の有用性について言及していきたい。なお、本稿では子ども・若者と表記しているが、その幅が大きく、発達段階において抱える問題も異なるため、ここではおもに中学生世代を中心に論じていることをあらかじめ断っておきたい。

### 3. 日本の子ども・若者の実態

#### 3-1 「子供・若者の意識に関する調査」の概要

子どもが尊重されるようになってきたことを端的に表しているのが、1979年発効の「子どもの権利条約」であろう。社会のなかで子どもの権利を認め、子どもの福祉が語られるようになる。日本政府も「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)を策定し、これに基づいて「子供・若者育成支援推進大綱」(平成28年)によって、子どもに関する客観的なデータを収集するようになる。その一つが「子供・若者の意識に関する調査」<sup>6)</sup>という最新の調査である。これを援用し、現代の子どもの特徴を概観しておきたい。

調査領域は、人生観・充実度、子ども・若者が抱える困難、他者とのかかわり方、支援機関、学校や職場以外で他者で行う活動、社会参加、将来像である。このうち、本稿では人生観・充実度、暮らし向き、子どもが抱える困難、他者とのかかわり方、将来の希望を取り上げる。なお調査対象者は13歳から29歳までの男女である。調査票を入手することができなかったため、ここでは、15歳から19歳の回答結果をもとに、子ども・若者の特徴を明らかにしておきたい<sup>7)</sup>。

#### 3-2 調査結果から見る子ども・若者の実態

##### 3-2-1 人生観・充実度

人生観・充実度に関する調査結果を示したものが図2および図3である。図2は人生観にかかわる自己評価項目の結果を示している。

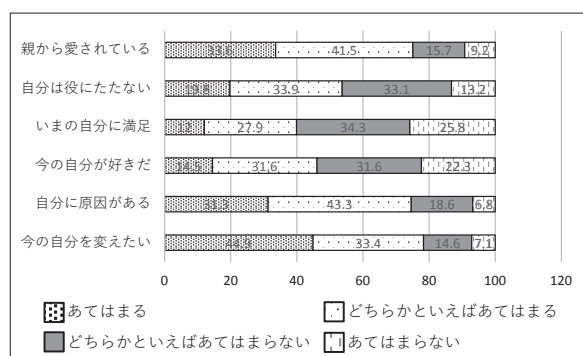


図2 人生観に関する調査結果

自分が「親から愛されているかどうか」について尋ねた項目では75.1%が肯定的に評価している。しかし、「自分は役に立たない」と評価している割合が53.7%と半数を超えていること、「今の自分に満足している」かどうか、「今の自分が好きだ」といった自分に対する満足度や評価に関する項目は、それぞれ39.9%、46.1%と半数以下となっており、自分に対する評価が低い結果となっている。さらに、「人生で起こることは、結局自分に原因があると思う」という項目については、74.7%がそう思うと回答している。「今の自分を変えたいと思うか」という質問に対しては、78.3%が変えたいと回答しており、自分を責めたり、変わりたいといった気持ちを持っていることがわかる。

以上の結果から、10代の若者が家族とのかかわりについては肯定的な評価を下しているのに対して、自分自身については否定的な評価を下している様子がうかがえる。



図3は生活の充実度と居場所の有無について、各生活場面において「ほっとできる」かどうかという聞き方で尋ねたものである。

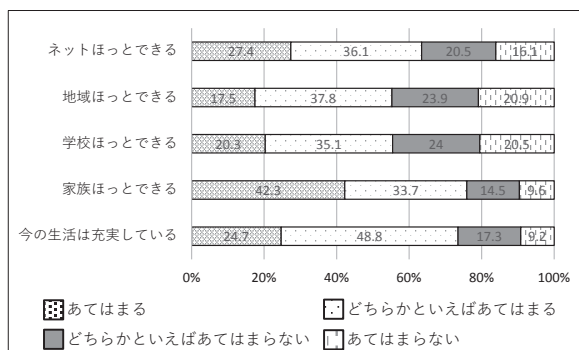


図3 充実度に関する調査結果

「今の生活は充実しているかどうか」を尋ねた項目では73.5%が肯定的に回答している。つぎに、生活の各場面において「ほっとできる」かどうかを尋ねた質問では、家族といるときの回答が76.0%と最も高い評価となっており、ついでインターネット上が63.5%、学校が55.4%、地域が55.2%となっており、いまの10代の若者にとって、家族がほっとできる場所となっているものの、学校や地域よりもインターネット上の方に居場所を感じているという結果となっている。さらに学校については当てはまらないという回答が20.5%となっており、どちらかという当てはまらないを含めると、半数弱が学校をほっとできる場所とは感じられていない。この結果は、10代の若者にとって学校が居心地のよい場所になっていないことを表している。

### 3-2-2 暮らし向き

次に暮らし向きを尋ねた結果が図4である。

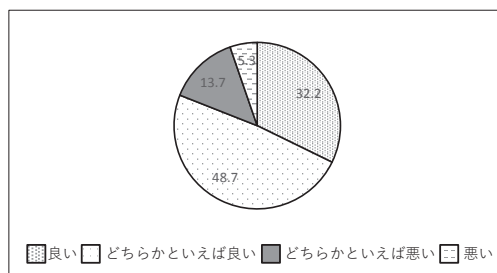


図4 暮らし向きに関する調査結果

暮らし向きについては「良い」という肯定的な回答が80.9%となっており、20%弱が否定的な回答となっている。相対的貧困の問題が取り上げられるようになって久しいが、主観的な評価としても暮らし向きが悪いと感じている層が2割いるというのは、子どもにとって厳しい状況である。

### 3-2-3 子どもが抱える困難

次に社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験を尋ねた結果が図5である。

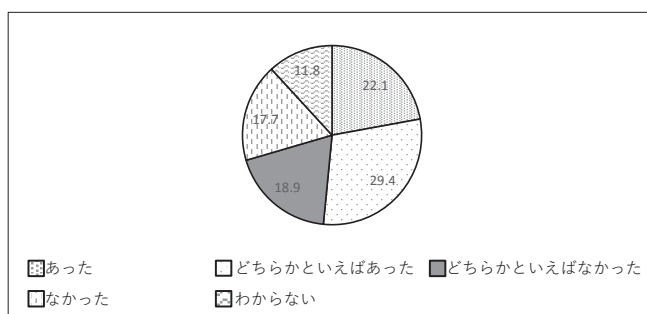


図5 困難の経験に関する調査結果

「困難を経験した」と回答したのは51.5%と半数を超えており、「なかった」という回答は36.7%、「わからない（考えられない）」が11.8%である。わからないという回答の内実が不明であるが、半数以上の人が困難を経験したと回答しており、その理由について尋ねた質問の上位の回答は「人づきあいが苦手だから」58.4%、「何事も否定的に考えてしまったから」33.0%、「悩みなどを相談できなかったから」25.6%となっている。

### 3-2-4 他者とのかかわり方

つぎに、他者とのかかわり方について尋ねた質問の結果が図6～図9である。それぞれ家族、学校、地域、インターネット上の人間関係において、どのような関係性を取り結んでいるのか、現代の10代の若者の他者とのかかわり方の特徴が見えてくる。

まず、「なんでも悩みを相談できる人がいるか」をそれぞれの関係ごとに尋ねた結果を示したものが図6である。学校で相談できる人がいると回答した割合が64.3%、ついで家族では58.8%と半数を超えているのに対し、地域18.3%、インターネット上29.1%は3割以下となっている。とくに地域では「そう思わない」という回答が60.8%と半数を超えており、地域の人とのかかわりの薄さがうかがえる。

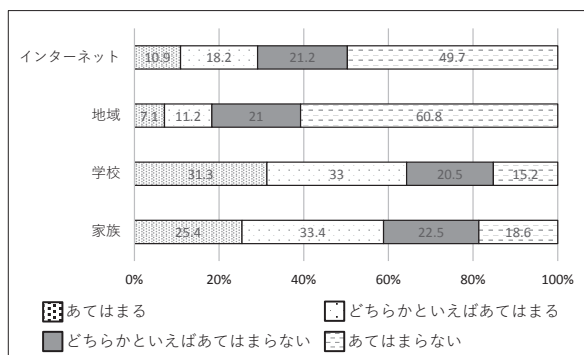


図6 悩みの相談

「困ったときに助けてくれる」かどうかを尋ねた項目の結果を示したものが図7である。困ったときに家族が助けてくれると回答した割合は88.9%、学校が74.0%と比較的高く、地域が32.9%、インターネット上30.4%と約3割程度にとどまっている。

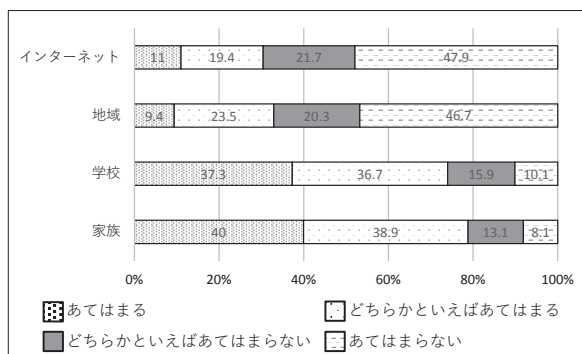


図7 助けてくれる

「他の人に言えない本音を話せることがある」かどうかを尋ねた項目の結果を示したものが図8である。家族に本音を話せると回答した割合は56.8%、学校が62.4%と半数を超えている。地域では18.2%、インターネット上では32.2%となっている。とくに地域では「そう思わない」という回答が60.9%と半数を超えており、ここでも地域の人との関係の薄さが表れている。

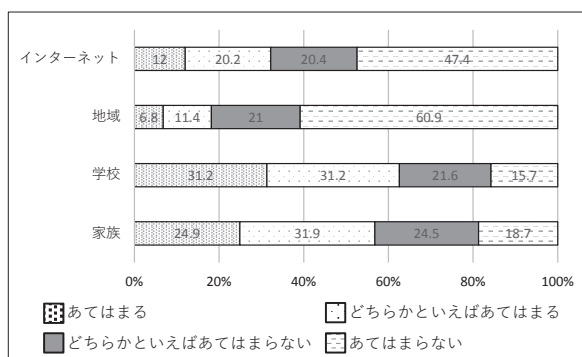


図8 本音で話せる

さいごに「強いつながりを感じる」かどうかを尋ねた項目の結果を示したものが図9である。家族に強いつながりを感じると回答した割合は71.0%、学校が68.5%と7割近いのに対し、地域では23.9%、インターネット上では30.3%となっている。

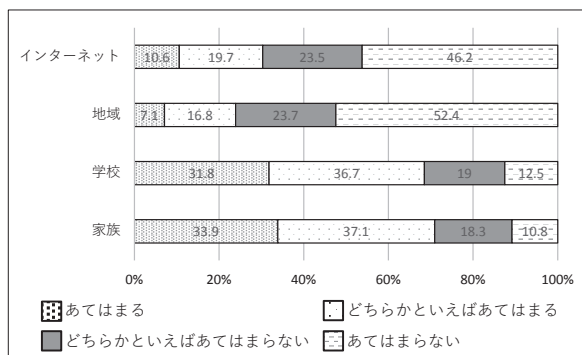


図9 つながりを感じる

### 3-2-5 将来の希望

将来の希望の有無について尋ねた結果が図10である。

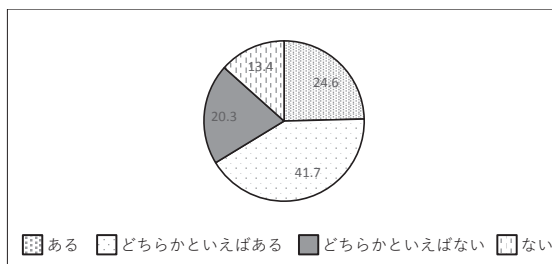


図10 将来の希望

「将来に希望がある」と回答した割合は66.3%と半数を超えているが、「どちらかといえば希望がない」が20.3%、「希望がない」という回答が13.4%となっており、約1割強の若者が将来に希望がないと感じていることがわかる。

### 3-3 小括

これらの調査から得られた知見を以下に示す。

人生観・充実度の結果から、親から愛されているかどうかや、今の生活が充実していると思えているかどうかという点から見ると、肯定的評価の割合が高い。しかし、自分を変えたいといった気持ちや、今の生活は自分に原因があると感じている割合が高く、自罰感が高い様子が見られる。自分のことが好きか、自分に満足しているか、自分は役に立たないと思っているかどうかといった自分に対する評価について見てみると、いずれも自己評価が低いことがわかる。家族との関係を含め生活自体は充実していると感じているものの、自分に対する自己評価が低いという特徴が見られる。

他者とのかかわり方について、家族とのかかわりでは、困ったときには助けてもらえる、強いつながりを感じられると評価している一方で、悩みが相談できるか、本音を話せるかという点では、ポイントは低くなっており、自分の悩みや本音を家族にはなかなか打ち明けられない様子が見える。

インターネット上の関係において、どの項目についても約3割がそれぞれの項目について肯定的な評価をしており、一定程度の若者がインターネット上の関係性を重要視している様相が見出される。

さいごに、「困難を経験したことがある」という問いには、半数強が困難を経験したことがあると答えている。その理由について、病気や勉強ができないといった事柄ではなく、人間関係や自分の性格に由来する回答が多い結果となっている。単純に比較することはできないが、NHKが1970年代に行った子どもの調査（NHK放送世論調査所編：1980）では、困ったことがあった理由として「勉強」や「病気」が上位を占めていたことから、現代の若者が、自分自身に対する評価が低いという点が、若者の生きづらさの源泉に位置づけられるのではないかという仮説を立てることができる。

ここまで最新の調査をもとに、10代の若者の特徴について概観しておいた。これを踏まえて、今の若者が他者とどのような関係性を構築しようとしているのか、あるいは希求

しているのかを明らかにしていくことにする。

#### 4. 「悩み語り」行動の変容に見る子ども・若者の生きづらさ

##### 4-1 投書記事に見る子ども・若者の悩み相談

これまで筆者は「朝日中高生新聞」に投稿された投書記事から子どもの生きづらさの諸相に迫る試みを行ってきた。とくに、2015年4月から始まった「ヒヤダ兄さんがノリノリで相談にノりますよ」（以下、「ヒヤダイン相談」と表記する）のコーナーに載せられた記事を分析した結果、回答者の語りにおける①きつい表現、②自己受容・現状受容を説く、③他者と自分の切り離し、④「主体」の自覚の覚醒という特徴を見出すことができた（山下2020）。

本稿では、先に示した子ども論の転回を踏まえて、改めていま、なぜ、「ヒヤダイン相談」なのか、その位置づけを検討してみることににより、関係論的視座から子ども・若者の特徴を描き出すことにする。

「朝日中高生新聞」は、朝日学生新聞社から1975年に「朝日中学生ウィークリー」という名称で中学生を対象とした週刊新聞として発行され、2014年に読者層を高校生にも拡大し、「朝日中高生新聞」として現在も発行されている。紙面構成上、読者からの投書記事は「もぎたて倶楽部」や「いじめ伝言板」などに掲載されるとともに、「朝中なんでも相談室」（以下「朝中相談」と表記する）では悩みの投書記事に対して、回答者が回答を載せるという体裁のコーナーが月に1回設けられていた。

内容を見てみると次の2点の特徴が浮かび上がる。一つはいじめ伝言板についてである。1993年の山形マツト死事件は、学校におけるいじめの深刻化を象徴した事件として耳目を集めたが、この事件以降いじめに関する投書が多く投稿されるようになった。さらに2011年の大津市いじめ自殺事件などいじめが常態化するなかで、このコーナーは継続することとなる。投書はいじめられたことを告白するもの、いじめたことを後悔するもの、いじめを見た時の対応について語るもの、いじめられる側にも問題があるとするものなど、多岐にわたると同時に、出口の見えない迷路の様相を見せ始めた。それは、答えを求めようと投書したものの、加害者、被害者、傍観者が入れ代わり立ち代わり現れて、自分の想いをただ吐き出すだけになってしまったのが原因ではないかと考えられる。さまざまな投書に対して誰も回答を出さない（出せない）ため、解決の方策が見つからないジレンマとなり、読者層のフラストレーションだけが高まっていったと言える。

その後、「いじめ伝言板」への投書記事数は激減していく。投書行動の背景には何らかの助言なり救いなりを得たいという動機があるにもかかわらず、投書しても事態が好転することはなく、期待していた分、落胆も大きいことは容易に想像できる。つまり、自分の置かれている状況が自分にとって受け入れがたく、にっちもさっちもいかないという緊張状態にある投書者が、投書することによって何とか今の状況を変えたいと願っているにもかかわらず、救いも助言も得られず今の事態が変わらないのでは、投書する意味がなくなってしまう。投書のやりとりを目にしている読者たちにも同じ落胆が共有されてしまうことも想像に難くない。こうして子どもたちのなかにあきらめ、言い換えれば、他者に悩みを相談しない、他者に自分の気持ちを分かってもらうことをあきらめるような空気が醸成されていったのではないかと考えられる。



二つ目は、上記のことと関連するが、いじめ伝言板には回答者が不在であるのに対して、月に1回「朝中相談室」というコーナーでは2名の回答者が交代で悩みに対して回答している。しかしこれが、悩みの突破口となりうる機能を果たしていたのかという点から見ると、どうも有効に機能していたとは言い難い点がある。そこで登場したのが「ヒヤダイン相談」コーナーである。そこでこれまでの「朝中相談室」と「ヒヤダイン相談」のどこが異なるのかという点に着目し、いまの子ども・若者が求めているものを素描していくことにする。

#### 4-2 相談コーナーから見える子ども・若者の実態

「朝中相談室」も「ヒヤダイン相談」も基本的には、投書者の悩みが紹介され、それに対して回答者がアドバイスするという形をとっており、両者にさほどの違いはない。しかし、その方向性が異なっていることが指摘できる。

実際の例を挙げると、「朝中相談室」（2013年1月6日）において、相談者の「勉強や部活、家族のこと…不安で眠れない。どうすれば不安が消え、眠れるでしょうか？」という悩みに対して、精神科医である回答者は、「先に断っておくと（中略）専門家に相談したほうが良いケースかもしれません」としたうえで、「早寝早起きを心掛けることも大切です」といった助言をする。さいごに「まずは保健室の先生に包み隠さず相談してみてください」と結んでいる。

「朝中相談室」は語りが「ですます調」と言葉遣いが丁寧であり、「きつかったら休んでください」「えらいね。がんばっているね」といった受容と優しさが前面に出ていること、同時に「専門家に相談してみてください」「信頼できる大人に相談しましょう」といった具合に、別の存在に悩みを回す傾向があることなどを挙げることができる。

一方「ヒヤダイン相談」（2020年9月6日）において、相談者の「声が低いことがコンプレックス」という悩みに対して、「二つの道があるよ」としたうえで、「訓練することだね（中略）でも修羅道！ゴールがわからないし、何よりツライ」としたうえで、もう一つの「しゃあないわ！と開き直る。俺はこっちがおすすめかな」といったアドバイスを送る。さいごに「イジるやつは心が狭い古い人！とバカにしてりゃあいいのよ。そして自分を愛してあげましょうよ」と結ぶ。

「ヒヤダイン相談」は「である調」でフランクな印象があること、「残酷だけど」「キツイこと言いますよ」といったように本音での回答という印象を与えること、「俺にだってコンプレックスはあるぜ」「勉強、めっちゃ役に立ってます」といった自分語りによって道を示す傾向がある、自己受容を説く、という特徴を挙げることができる。

二つを比較すると、その違いが明確にあらわれる。「朝中相談室」では、相談者と回答者の関係性が、救いを求める側と救いをもたらす側という、なかば患者と医者のような二項対立の縦の関係性が構築されている。それに対して、「ヒヤダイン相談」は回答者の立ち位置が相談者と横並びにあり、悩みに対して同じ方向性に向いて語っているという違いがある。もう一つは、「朝中相談室」では、大人の目線から「がんばってる」とか「えらいね」といった言葉で、一見相談者の悩みを受容しているように見えるが、「これ以上のことは他の人に相談してね」と言わんばかりの切り離しが行われる。それに対して、「ヒヤダイン相談」では、簡単に相談者を受容するような発言はないが、「自分だったらこうする」

といった具合に、相談者の悩みの文脈に沿って相談者と同じ方向を向いていることを示したうえで、自分なりの回答を発している点が特徴的であり、この点にも違いを見出すことができる。

## 5. 新たな関係性の構築という実践

朝日中高生新聞の投書記事のありよう及び、紙面構成の変化から、これまでの子ども論の中心となる「子ども／大人」という枠組みから、子どもたちが抜け出し、新たな関係性が希求される様相の一端を描き出すことができた。それは、子どもたちが意図して行ったわけでも、新聞社の側が子どもたちの希望を聞き入れて紙面構成を変えていったわけではないだろう。意図せざる帰結として、現代の子どもたちの希求が反映された形を生み出したといっても過言ではない。

投書は、当事者としての声を上げる＝問題提起であり、それに対する回答者の語りを、同時代・同場面に遍在する人々が共有することによって、子ども・大人関係の秩序がどのように作り出されているかを見ることができる。

今回の分析からわかったことを以下にまとめておきたい。

「困難を有する」という用語が使われるようになってきたことからわかるように、現代の子ども・若者の特徴を一言で表すならば何らかの困難を有しているということであろう。その困難とは、勉強や病気といった類のものではなく、自分の性格や自分を取り巻く人間関係に由来するものであるということが明らかになった。しかし、困難を有していたとしても、そう簡単に他者に相談できない状況も見えてきた。さらに、うまくいっていない状況を自分のせいだと感じていたり、自分を肯定的に認められないなどの自罰感にさいなまされている様子も明らかとなった。

悩みを解決する方法の一つとして、投書による悩み相談の事例を本稿では取り上げたが、そこから見てきたのは、子ども／大人の枠組みの転覆であった。救いや助けを求めてあげた声が空中分解し、投書の無意味さや落胆から行動変容が起こる。その変容を受けて投書記事のありようも変化していった。子どもたちが求めているのは、パターンリズムに基づくような、本人の意思にかかわりなく、強者が弱者のためを思って干渉するような関係性ではなく、同じ文脈のなかで悩みを共有し、同じ方向性に向いてかわるような関係性が求められるようになってきたという一連の軌跡を明らかにすることができた。

つまり、「子ども／大人」という二項対立図式からの脱却であり、元森の指摘する「『子どものため』にも大人の『押し付け』にも見える既存の視覚や実践」という従来の子ども観が現実社会のなかで崩され、新たな関係性が希求されていることを明らかにした関係論的視座の有効性を示す事例として位置づけることができよう。

ところで、現時点における回答者であるヒヤダインは、投書する子どもたちと横並びで辛さを共有してくれる先輩という役どころを負っているが、ヒヤダインが年齢を重ねるのに対し、投書する子どもの年齢はずっと変わらないことを考えると、時間の流れのなかで、その関係性は変化を余儀なくされることはいうまでもない。今後、新聞における子どもたちの悩みの投書コーナーがどのような変容を遂げていくかを追いつけるつもりである。

いま、子どもの居場所の確保が求められている。その際、先に示したような縦の関係ではなく、今回の事例に取り上げたヒヤダインの立ち位置に見られるように、子どものかか

わりにおいて同じ方向を向いた関係性の構築が重要であることが示唆された。これは、個としての子どもをどうとらえるかという視座ではなく、間主観的アプローチともいえる子どもの関係性や文脈に着目する関係論的視座と言えるだろう。さいごに、子どもと大人という二分的思考を相対化し、「いま」、「ここ」の社会状況の文脈のなかで、子ども・若者がどのように対応し、状況の変革につなげていくのか、その内実を実践的に描き出し、複雑な現代社会における子どもの世界や関係性を記述していくことが、子どもの生きづらさに迫るために必要であることを確認して本稿を閉じる。

## 注

- (1) 高等学校・高等専門学校等への進学率は、1954年に50%を超えてから上昇を続け、1970年には80%を、1974年に90%を超えた。また1981年にすべての都道府県で90%を超えている。
- (2) 1980年神奈川県でエリートの父親と母親が浪人中の次男から金属バットで殴り殺される事件が発生した。外からは安定した幸せな家族に見えていた普通の家庭のなかで、親が子どもに殺されるという事件がしばしば発生し、家庭内暴力が問題化していった。
- (3) ここで示されているさまざまな要素とは、生物学的に変化する身体、分化・社会的要素、技術的变化、グローバルに連鎖する諸事象から身近な人とモノとの相互作用、子どもをめぐる規範の意識、制度、技術、歴史と現在と未来などを含んだものとしてとらえられている。
- (4) 本稿では基礎調査の中で「情報機器」に関する調査ははずしておいた。本文中で指摘したように「情報機器」の生活への浸潤は大きな影響を及ぼすと同時にさまざまな問題現象ともつながっているため、この重要な課題については別稿に譲りたい。また日本の青年を諸外国の青少年と比較してその特徴を抽出することが可能になっているのが『世界青年意識調査』である。「世界青年意識調査」はさまざまな国の若者を対象に、日々の生活状況や意識を尋ねたものである。1973年に第1回目が実施され、それから約5年おきに実施されている。2014年からは「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」と調査名が変わっている。
- (5) 筆者は「若者たちの生きづらさ」(2020)において、2012年～2019年を「生きづらさ増殖期」を名付けた。この時期の生きづらさにかかわる項目として、本文に記載した事項以外に、自殺、依存症、LGBT、貧困、虐待、性暴力、承認欲求などが出現してきたことを明らかにしている。
- (6) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)で実施している青少年に関する調査。調査はインターネット調査で実施、対象は全国の13歳～29歳以下の者で、有効回答数10,982サンプル(有効回収率98.2%)から標本10,000サンプルを無作為抽出による選定となっている。
- (7) 年齢の刻みは13・14歳、15歳～19歳、20歳～24歳、25歳～29歳の4カテゴリーに分けて示されている。本来ならば個別の調査結果をもとに、中学生、高校生のカテゴリーで分析することが求められるが、本稿では、15歳～19歳カテゴリーを子ども・若者の対象群として用いていることを断っておきたい。

## 引用文献

- Aries, P.1960, *L'Enfant et la vie familiale sous l'Ancien Regime*, Plon. (=杉山光信他訳 1980『＜子供＞の誕生—アンシャンレジーム期の子供と家族生活—』みすず書房.)
- Prout, A.2005, *The Future of Childhood, Towards the interdisciplinary study of children*, Routledge, (=元森恵理子訳 2017『これからの子ども社会学：生物・技術・社会のネットワークとしての「子ども」』新曜社.)
- NHK 放送世論調査所編 1980『日本の子どもたち—生活と意識—』日本放送出版協会.
- 門脇厚司・宮台真司編 1985『「異界」を生きる少年・少女』東洋館出版社.
- 門脇厚司 2002『学校の社会力—力のある子ども育て方』朝日選書.
- 河原和枝 1998『子ども観の近代—『赤い鳥』と「童心」の理想—』中公新書.
- 小杉亮子 2016「グローバル・シックスティーズ論に見る“1968”の社会運動の形成要因」『AGLOS Journal of Area-Based Global Studies』Special Edition2015 上智大学グローバルスタディーズ研究科.
- 小山静子 2002『子どもたちの近代—学校教育と家庭教育—』吉川弘文館.
- 住田正樹 1985『子どもの仲間集団と地域社会』九州大学出版会.
- 内閣府『子供・若者白書』各年度, 日経印刷.
- 深谷昌志「ベネッセ モノグラフ中学生の世界」1974年～2004年, ベネッセ.
- 望月重信 2015「英国の子ども社会学—概念・動向・展望—」『子ども社会研究』21号, 日本子ども社会学会.
- 元森絵里子他編 2020『子どもへの視角—新しい子ども社会研究—』新曜社.
- 山下美紀 2020「若者たちの生きづらさ—「朝日中高生新聞」投書記事と語りの分析から—」, ノートルダム清心女子大学『紀要』文化学編第44巻第1号.
- 警察庁「少年の補導及び保護の概況」各年度, 警察庁生活安全局少年課. ([http://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/hodouhogo\\_gaikyou/](http://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/hodouhogo_gaikyou/))
- 総務庁青少年対策本部基礎調査 2020「子供・若者の意識に関する調査」(<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf-index.html>)